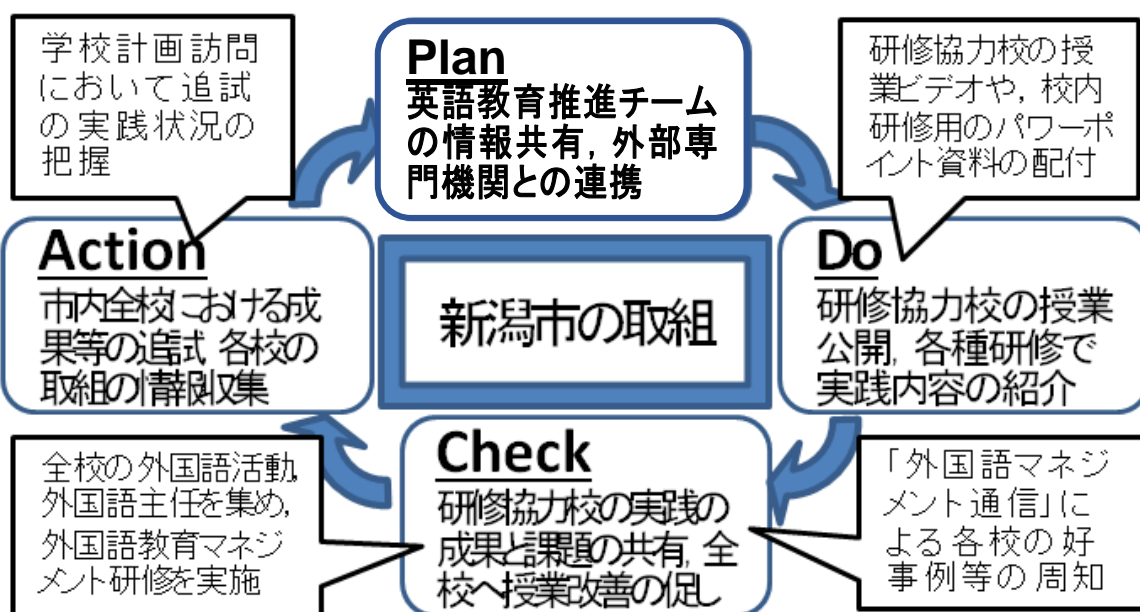
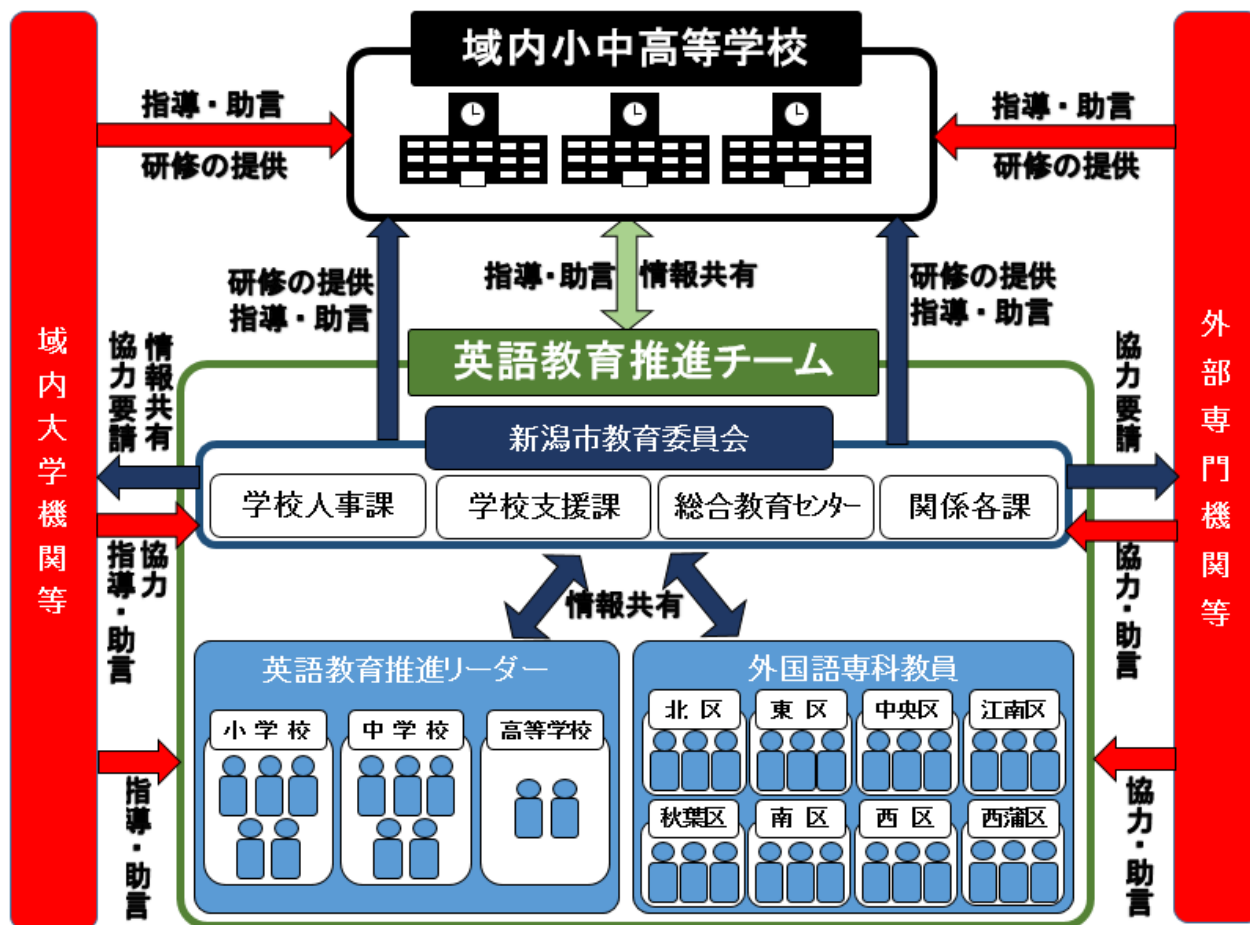


新潟市英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



※ 英語教育推進チームを核として授業改革を進めていく中で、市立全校の研修に資する情報提供を行っていく。その際、市立小学校の教職員で組織される小学校教育研究協議会（以下「市小研」）外国語部会や市立中学校の教職員で組織される中学校教育研究協議会（以下「中教研」）外国語部会との連携を密にしていく。

(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

以下は、昨年度に作成した目標管理書からのデータである。網掛けは、最新の令和元年度の英語教育実施状況調査における実績データと、今後の目標数値である。

市内の全中学校及び全高等学校における

①求められる英語力を有する英語担当教員の全英語担当教員に占める割合

○英語教育の状況を踏まえた目標管理

中学校教員

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
27.8 % (実績)	30.1 % (実績)	37.0 %	44.0 %	50.0 %

高等学校教員

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
60.0 % (実績)	63.2 % (実績)	68.0 %	73.0 %	80.0 %

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

中学校第3学年

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
38.3 % (実績)	43.9 % (実績)	50.0 %	55.0 %	60.0 %

高等学校第3学年

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
82.0 % (実績)	51.6 % (実績)	60.0 %	70.0 %	80.0 %

③「CAN-DO リスト」形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況

中学校

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
設定	100 % (実績)	100 % (実績)	100 %	100 %	100 %
公表	8.9 % (実績)	23.2 % (実績)	30.0 %	40.0 %	50.0 %
達成状況の把握	46.4 % (実績)	55.4 % (実績)	60.0 %	70.0 %	80.0 %

高等学校

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
設定	100 % (実績)	100 % (実績)	100 %	100 %	100 %
公表	33.3 % (実績)	66.7 % (実績)	70.0 %	75.0 %	80.0 %
達成状況の把握	33.3 % (実績)	0 % (実績)	33.0 %	66.0 %	100.0 %

④授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合（使用率50%以上）

中学校

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
80.1 % (実績)	82.8 % (実績)	85.0 %	87.0 %	90.0 %

高等学校

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
76.9 % (実績)	65.9 % (実績)	70.0 %	75.0 %	80.0 %

⑤授業における、英語担当教員の英語使用状況（使用率50%以上）

中学校

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
79.3 % (実績)	83.3 % (実績)	85.0 %	87.0 %	90.0 %

高等学校

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
61.0 % (実績)	63.6 % (実績)	65.0 %	67.0 %	70.0 %

以下、令和元年度の英語教育実施状況調査の結果を踏まえ、課題を克服するための手立てについて述べる。

〈目標を達成するための手立て〉

① 手立て1:「英語教育推進チーム」を核とした授業改革の推進

これまで、研修協力校を核として授業改革を推進してきたが、令和3年度より、推進リーダーや外国語専科教員と教育委員会で、「英語教育推進チーム」を形成する。それにより、推進リーダーや外国語専科教員が所属する学校を核としたり、好事例を発信したり、教材を共有したりしていく。GIGA スクール構想を踏まえ、令和2年度に市立全小中学校の児童、生徒にタブレットが配付された。外国語の授業におけるタブレットの活用や新学習指導要領を踏まえた評価の実践について、「英語教育推進チーム」と連携し、好事例を収集し、市立全校に発信する。また、市小研や中教研等の組織と連携することで、研修を深めていく。

② 手立て2:異校種間の連携強化

当市では平成28年度より、市立小、中、高等学校の英語科主任が一堂に会した「外国語教育マネジメント研修会」を行ってきた。研修協力校の取組を好事例として共有したり、外部講師を招聘し、新学習指導要領を見据えた英語教育改革について研修を深めたりしてきた。また、平成30年度末より、市立全校に「外国語教育マネジメント通信」を定期的に配信しており、現在80号を超えている。令和2年度も、小、中、高等学校の教員が一緒に参加する研修を実施したり、互いの情報を共有したりできるよう情報提供を行っていき、異校種の実態を踏まえた授業改革を進めていく。

令和3年度は、21人の外国語専科教員が、市内50校の小学校に配置される予定である。その中には、中学校外国語担当だった教員も複数いる。また、今年度まで小学校で外国語専科教員として勤務し、次年度から中学校に戻る教員も複数いる。彼らを連携の中心に据え、好事例を収集し、小中連携に資する情報提供を行っていく。

新潟市には、平成28年度の県との権限移譲により、市立の高等学校（中等教育学校を含む）が3校ある。中学校の教員の中から、高等学校に異動する教員が増加している。彼らの取組から捉えられる中高連携に関する好事例を収集する。

これらの小中、中高連携の取組を、「外国語教育マネジメント通信」や各種研修を通じて、域内の学校で共有していく。

③ 手立て3:外国語専科教員のチーム編成, 市小研, 中教研等の組織との連携強化

当市では、新潟市の8区にバランスよく配置してきた。令和2年度末で配置開始後3年が経過した。令和2年度は、コロナ禍でそれぞれの区でグループを形成するのが難しかったが、同一区の外国語専科教員同士で、授業を見合い、情報や教材等を共有する会を設定できた。令和3年度に、中学校では新学習指導要領が全面実施を迎えることから、3年前から指導と評価の一体化に係る研修を実施してきた。新しい教科書を用いた指導と評価の在り方に係る実践を収集し、各校の取組における成果と課題を捉える研修を実施する。

また、小学校においては令和元年度末に「新学習指導要領評価対応研修」を実施し、5年生、6年生の2年間における新しい教科書を活用した評価場面を精選し、指導と評価の一体化を図るための評価計画に係る新潟市教育委員会プランを提案した。そのプランに基づき、外国語専科が配置校で実践した成果や課題、教材などを、市立全校で共有していく。その際、市小研等の組織と連携し、プランの自校化を進めることができるよう、研修を深めていく。

④ 手立て4:職員採用, 職員研修の充実に向けた教育委員会内の連携強化

当市の課題として、求められる英語力を有する英語教員の割合が低いことが挙げられる。今年度も外部検定を指標とし、求められる英語力を有する教職員を増員すべく、英語力を高めていく必要性を実感するよう研修を行う。具体的には、ALTを研修に活用し、ALTの視点から意見を述べたり、ともに議論をしたりする機会を設ける。外部検定で英語力を高める取組

とともに、授業で使用する英語の質と量を高めるのに資する研修の機会としたい。

また、小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合を2025年度までに50%以上とする年次目標を設定したり、小学校教職員の中学校外国語の二種免許を取得するための免許法認定講習について域内の大学機関等と主体的に連携を図ったりしていくために、学校人事課との連携を一層深めていく。

目標を達成するための方策として、教員採用選考検査の加点基準を見直す。現状では、CEFR B1相当以上の力を有する受検者に加点をしているが、B2相当以上の力を有する受検者にも加点をする。一定以上の英語力を有する者の割合の達成状況を把握するとともにその要因を分析し、その都度必要な方策を検討する。

また、ギガスクール構想におけるタブレット配備など、学習環境を整える必要があることから、学務課や施設課等と確実に連携していく。

<年次計画>

年 度	割 合
令和元（2019）年度（平成30年実施）	8.2%
令和2（2020）年度（令和元年度実施）	13.4%
令和3（2021）年度（令和2年度実施）	21.2%
令和4（2022）年度（令和3年度実施）	28.6%
令和5（2023）年度（令和4年度実施）	35.0%
令和6（2024）年度（令和5年度実施）	41.4%
令和7（2025）年度（令和6年度実施）	50.0%

(3) 研修の体系と内容の具体

【小学校教員】

(悉皆研修)

- 小学校外国語新指導要領評価対応研修（指名 109名）

第1回 9月2日（木） 第2回 9月3日（金）

市立全小学校外国語担当を対象として行う。密を避け、研修効果を高めるために、半数に分け実施する。新学習指導要領の趣旨を踏まえ、新しい教科書を活用した新潟市教育委員会プランの進捗についての成果と課題を確認するとともに、外国語専科教員や推進リーダー等の実践等を好事例として共有し、各校の実態に合わせ、自校化するための視点を得られる研修とする。

【検証方法】

- ・ 研修の評価方法 アンケート 個別、共通課題
- ・ 専科教員や推進リーダーとのかかわり 授業参観

【中学校教員】

- 中学校外国語新学習指導要領評価対応研修（指名 市内中学校外国語科主任 57名）

7月12日（月）

新学習指導要領の全面実施を踏まえ、新しい教科書を基にした評価の実際について、各校のパフォーマンステストや定期テストを持ち寄り、情報交換するとともに、望ましい評価の在り方について研修を深める。また、推進リーダーや令和2年度まで小学校で外国語専科教員を勤めた教員の実践等を踏まえ、小学校や高等学校との連携を深める具体的な方策について共有する。

【検証方法】

- ・ 研修の評価方法 アンケート 個別課題
- ・ 研修協力校とのかかわり 授業参観

【高等学校教員】

(希望研修)

- 外国語科授業づくり研修B班(20名)

9月27日(月)

高等学校外国語担当を対象として行う。次年度に高等学校で全面実施される新学習指導要領のポイントについて、高等学校の授業実践と新潟大学教授松沢伸二先生の講義をとおして学び、授業づくりに活かす。

講師 新潟大学 教育学部教授 松沢 伸二 先生

【検証方法】

- ・ 研修の評価方法 アンケート
- ・ 外部専門機関とのかかわり 大学教授を講師として招聘し、指導を受ける。
- ・ 研修協力校とのかかわり 公開授業の紹介と実践発表

【小、中、高等学校教員共通】

(悉皆研修)

- 外国語教育マネジメント研修(指名 各小学校外国語(活動)主任109名
・各中、高等学校外国語主任59名)

12月3日(金)

小中高連携、評価の改善に係る取組について、令和3年度の研修会の要点を共有するとともに、推進リーダーや専科教員等の実践を紹介し、次年度に向け、各校の取組における成果と課題を明らかにする機会とする。

【検証方法】

- ・ 研修の評価方法 アンケート
- ・ 研修協力校とのかかわり 公開授業と実践発表

(希望研修)

- 外国語科授業づくり研修A班(50名)

6月3日(木)

市立小、中、高等学校外国語担当を対象として行う。新学習指導要領のポイントと評価について、上智大学名誉教授吉田研作先生の講義を聴き、その後ブレイクアウトルームで情報交換を行い、授業づくりに活かす。

講師 上智大学名誉教授 吉田 研作 先生

【検証方法】

- ・ 研修の評価方法 アンケート
- ・ 外部専門機関とのかかわり 大学名誉教授を講師として招聘し、指導を受ける。

【小、中学校教員共通】

(希望研修)

- iPadを用いた外国語科授業づくり研修(小学校80名、中学校50名)

小学校 12月10日(金)

中学校 11月19日(金)

外国語科の授業におけるiPadの効果的な活用を図った授業づくりについて、具体的な授業実践や演習をとおして学び、授業づくりに活かす。

【検証方法】

- ・ 研修の評価方法 アンケート
- ・ 研修協力校とのかかわり 実践発表と演習の講師

